

## 大林 守 教授 履歴・業績



## 大林 守教授 履歴・業績

## 履歴

昭和29年（1954）3月 東京都大田区生まれ

## [学歴]

1972年4月～1976年3月 国際基督教大学教養学部社会科学科（教養学士）  
 1976年4月～1978年3月 国際基督教大学行政学大学院（行政学修士）  
 1979年9月～1982年6月 ブリティッシュ・コロンビア大学大学院経済学博士課程 単位取得満期退学

## [職歴]

1978年4月～1979年6月 国際基督教大学教養学部社会科学科 経済学専任助手  
 1983年4月～1986年3月 財団法人国民経済研究協会 研究員  
 1986年4月～1988年3月 財団法人電力中央研究所経済研究所 主査研究員  
 1988年4月～1998年3月 専修大学商学部 助教授  
 1998年4月～現在 専修大学商学部 教授

1998年4月～1999年4月 長期在外研究員 シエナ大学政治経済学部客員教授  
 2001年4月～2015年3月 専修大学国際交流センター長  
 2015年4月～2016年3月 長期国内研究員 京都大学経済研究所教育機関研究員

## 〈兼務〉

1978年4月～1979年6月 野村総合研究所 委嘱研究員  
 1982年7月～1982年8月 大和総合研究所 客員研究員  
 1982年12月～1985年3月 経済企画庁経済研究所 客員研究員  
 1984年4月～1986年3月 東海大学政治経済学部 兼任講師  
 1988年4月～1992年3月 日本輸出入銀行海外投資研究所 マクロ経済コンサルタント  
 1988年4月～2004年3月 財団法人国民経済研究協会 客員チーフエコノミスト・評議員  
 1989年4月～1990年3月 日本貿易会貿易構造問題研究会 アドバイザー  
 1993年4月～1994年3月 国際基督教大学教養学部社会科学科 兼任講師  
 1996年4月～1998年3月 総務庁統計研修センター 外部講師  
 1996年7月～1998年3月 インドネシア国家開発庁（BAPPENAS） JICA Expert（短期）  
 1997年7月～1997年9月 シェアソン・リーマンブラザーズ フィナンシャルコンサルタント  
 1999年7月～2002年3月 ブラジル国立応用経済研究所（IPEA） JICA Expert（短期）  
 2000年3月～2005年3月 専修大学エクステンションセンターHEIB 講座 運営委員長  
 2001年4月～2014年3月 国立社会保障・人口問題研究所 所外研究員  
 2003年4月～2006年3月 神奈川県国土利用計画審議会 委員

2008年2月～2008年3月 ボスニア・ヘルツェゴビナ財務省経済研究所 JICA Expert (短期)  
2009年9月～2019年12月 **International Journal of Business and Management Research, Editor**  
2014年6月～ 専修大学 評議員  
2018年4月～2018年9月 京都大学経済研究所 客員教授  
2019年7月～ 日本コーポレートガバナンス研究所 理事  
2021年6月～ 国際基督教大学 監事

〈その他〉

1988年1月～1989年9月 テレビ朝日「おはよう！CNN」 アンカーパーソン (木・金)  
1990年3月 **International Visitor Leadership Program, Bureau of Educational and Cultural Affairs, United States Department of State, Visiting Researcher**  
1992年4月～1993年3月 衛星チャンネル「ニュースワイド」 アンカーパーソン (金)  
2011年2月～2019年2月 北興化学工業株式会社 独立社外取締役

〈学会〉

日本経済学会  
Canadian Economics Association  
National Center on Education and the Economy  
法と経済学会  
American Association of Wine Economists  
European Association of Wine Economists

## 業 績

## [共著・共編著]

- 1985年3月 世界経済モデルによる変動相場制の隔離効果と伝播効果の分析〈分析2〉世界経済モデル(84年2月版)の構造と動学特性, 経済分析第97号, 経済企画庁経済研究所(吉富勝他と共著, 北米ユニット 担当)
- 1985年3月 世界経済モデルによるシミュレーションの研究〈分析2〉世界経済モデルの考え方と構造, 経済分析第98号, 経済企画庁経済研究所(小島 祥一他と共著, 北米ユニット担当)
- 1989年3月 神奈川経済研究所編「頭脳都市 神奈川の研究開発戦略」(菊池 純一・藤井美文と共著)
- 1993年8月 Kuniko Fujita and Richard Child Hill, Japanese Cities in the World Economy, Temple University (Chapter 5 Kanagawa; Japan's Brain Center 担当)
- 1998年11月 Development Study of Economic Model for Planning Exercises, Long Term Programming Model of Republic of Indonesia -Final Report-, Japan International Cooperation Agency in Cooperation with National Development Planning Agency, Republic of Indonesia (Chapter 4 Balance of Payments and External Debt 担当)
- 1999年6月 三友仁志編著「マルチメディア経済」文真堂(第3章 インターネットと経済学 担当)
- 2003年5月 Takao Fukuchi e Marco Antônio F.H. Cavalcanti (eds.), Modeling the Brazilian Economy, IPEA Brazil, (Chapter 3B A NOTE ON THE MINI-MOPSE-B, Chapter 6 STOCHASTIC SIMULATIONS AND MULTIPLIER ANALYSIS 担当)
- 2005年8月 神原理編著「コミュニティ・ビジネス—新しい市民社会に向けた多角的分析—」(専修大学商学研究所叢書), 白桃書房(第2章 コミュニティ・ビジネスの場: シエナのコミュニティスキル 担当)
- 2006年11月 府川哲夫・加藤久和編「年金改革の経済分析—数量モデルによる評価」日本評論社(第4章 経済モデルによる年金改革の分析—数量経済分析の鑑賞方法 担当)
- 2009年3月 専修大学社会知性開発研究センター中小企業研究センター, 東アジア諸国の計量分析: 成長と生産性, アジア諸国の産業発展と中小企業モノグラフシリーズ, No.7, 専修大学(第1章 中小企業と経済成長: クロスセクション成長回帰分析, 第2章 中小企業数と経済成長—成長回帰分析—, 第3章 知的財産権の保護は経済成長を促進させるか?—Theshold Regression Model による分析—, 第4章 中小企業の知財における量と質—属性加重パテントストックによる知財の質的評価手法—, 第5章 日本における中小企業のR&D 収益率—企業規模別 R & D ストックのシャドー・プライスによる比較—, 第6章 企業規模と研究開発生産性—特許引用情報に基づくアプローチ, 第7章 中小企業経営者の貿易自由化への評価に関するプロビット分析の予備分析, 第8章 Theshold Regression マニュアル, 第9章 Evaluation SMEs Innovativeness Using Patent Stock Variables, 担当, 山田節夫と共著)
- 2010年3月 国立社会保障・人口問題研究所編「社会保障モデルの計量モデル分析」東京大学出版会(加藤久和・府川哲夫と共編, 序章 社会保障モデルの今日的役割 担当)
- 2011年3月 神原理編「ソーシャル・ビジネスのティッピング・ポイント」(専修大学商学研究所叢書)白桃書房(第1章 ソーシャル・ビジネスのティッピング・ポイント—概念とケース分析, 第2章 ティッピング・ポイントの数量分析—北アルプス山麓 Adventure Games のケース 担

当)

- 2022年3月 神原理編「ビジネス・サファリ」(専修大学商学研究所叢書)白桃書房,(第1章 発見のためのビジネス・サファリービジネス教育用アクティブ・ラーニング,第2章 ビジネス・サファリにおける観察力養成—「緋色の研究」から学ぶ—,第7章 スマートフォンを活用したビジネス・サファリー都市型フィールドワークのための一技法—,第8章 ビジネス・サファリにおけるICT活用—フィールドワークのDX— 担当,第1章神原理と共著)

## [論文]

- 1980年4月 Inflationary Burst and Consumer Behavior, No.31(1), The Economic Studies Quarterly (Takao Fukuchi, Koichi Ono と共著)
- 1982年6月 Economic Growth and Exchange Rate Systems, No.146, 国民経済, (財)国民経済研究協会 (Takao Fukuchi, Fumio Isaka と共著)
- 1987年9月 金融自由化と企業財務, 電力経済研究: No.23, 電力経済研究, (財)電力中央研究所経済研究所
- 1990年3月 Has Japanese Import Behavior Changed?, No.15, 商学研究年報, 専修大学商学研究所
- 1991年3月 パーソナル・コンピュータ用計量経済学ソフトウェア:理想的なマン=データ・コミュニケーションを求めて, No.11, 情報科学研究, 専修大学情報科学研究所
- 1991年9月 フィランソロピーの経済学, 企業環境, No.91(3), (財)国民経済研究協会
- 1994年2月 パーソナル・コンピュータによるマクロ経済学教育:フリーウェア“THE SORITEC SAMPLER”の利用, No.57, 専修商学論集
- 1995年3月 A Debt Projection Model for the Developing Countries, No.20, 商学研究年報, 専修大学商学研究所
- 1996年3月 日本の輸入構造:システム推計接近, No.159, 国民経済, (財)国民経済研究協会
- 1996年3月 社会資本主義評価におけるヘドニック仮説の実証的妥当性, No.61, 専修商学論集
- 1996年3月 MRM (Multi Region Model) の構造, No.21, 商学研究年報, 専修大学商学研究所 (斎藤雄志と共著)
- 1998年1月 都市におけるエネルギー消費と都市基盤施設のエネルギー負荷, No.65, 専修経営論集 (斎藤雄志と共著)
- 2000年1月 A Model of Industrial Districts: Methodological Inquiry, No.70, 専修商学論集
- 2001年3月 開発金融モデルにおける理論と実務のギャップ, No.35, 社会科学年報, 専修大学社会科学研究所
- 2002年1月 職人企業論の可能性—イタリアの職人企業を出発点として—, No.74, 専修商学論集 (Ettore Refatto と共著)
- 2003年3月 経済援助は成長促進的か?, No.28, 商学研究年報, 専修大学商学研究所
- 2007年2月 営業妨害による損害及びその他営業上の損害の測定—逸失利益の測定過程に関する経済学上の枠組みについて—, No.2(2), 専修ロージャーナル (梶村寛道・甘利雅子と共著)
- 2009年3月 Evaluation of SMEs Innovativeness Using Patent Stock Variables, No.1(2), International Journal of Business and Management Research (with Setsuo Yamada)
- 2011年1月 日韓中小企業経営者の貿易自由化評価—質的反応モデルによる接近—, No.92, 専修商学論

集（小口登良，山田節夫と共著）

- 2013年 3月 社会保障改革分析のためのツールボックスアプローチ，No.48(4)，季刊社会保障研究，国立社会保障・人口問題研究所
- 2014年 1月 模倣品被害をいかに推計するか？，No.98，専修商学論集（石井康之と共著）
- 2014年 9月 社会保障制度と実態経済の変遷から見た課題，No.464，生活協同組合研究，公益財団法人生活協総合研究所
- 2015年 2月 IR推進法案の経済分析—問われるべきは何か？—，No.46(8)，商学研究所報，専修大学商学研究所（生田目崇と共著）

#### [研究ノート・ディスカッションペーパー]

- 1979年 3月 A Note on Inflation and Savings, No.17, The Journal of Social Science, Social Science Research Institute, International Christian University
- 1988年 3月 金融自由化に対応する電力財務モデルの開発，ディスカッションペーパー，（財）電力中央研究所経済研究所
- 1989年 2月 Evidence from Japan on Whether Inventories Smooth Aggregate Output: A Note, No.47, 専修商学論集
- 1991年 3月 消費者選好の直接推計に関する覚書：質的反応モデル接近，No.155，国民経済，（財）国民経済研究協会
- 1995年 3月 Detecting Unit Root Visually: A Note, No.3, Bulletin of the Institute of Information Science and Applied Mathematics, Senshu University
- 2009年11月 ビジネスインテリジェンス講義における StrengthsFinder (TM) 実施結果：平成20年度版，No.90，専修商学論集
- 2011年 7月 日本スキー人口はどこまで滑落するのか？，No.93，専修商学論集
- 2011年12月 取ってはいけない！回帰定数項：A Pedagogical Note, No.94，専修商学論集
- 2012年 7月 証拠としての計量経済分析—法廷経済学（Forensic Economics）の視点，No.95，専修商学論集（相村寛道と共著）
- 2014年 7月 コーポレート・ガバナンスと企業業績，No.99，専修商学論集（若杉敬明と共著）
- 2016年 7月 アブダクションと探索的計量経済学，No.103，専修商学論集
- 2017年 1月 大学教育の質の計測，No.104，専修商学論集
- 2017年 1月 アクティブ・ラーニングによるゲーム理論授業：教育事例ノート，No.104，専修商学論集
- 2017年 7月 3方程式=新ケインジアンモデルの図解：学部教育における利用，No.106，専修商学論集
- 2022年 7月 グーグルスプレッドシートを利用したグループディスカッション：アクティブラーニングの一手法，No.115，専修商学論集
- 2023年 1月 ワイン経済学：ショートサーベイ，No.116，専修商学論集
- 2023年 7月 グーグルスプレッドシートを利用したグループディスカッションに対する学生評価：テキストマイニング接近，No.117，専修商学論集
- 2023年 7月 ガバナンスに関する一考察，No.117，専修商学論集
- 2024年 1月 （予定）計量モデル屋の作り方・使い方・使われ方，No.118，専修商学論集



## [資料]

- 2013～2017年 コーポレートガバナンス調査報告書（年次），JCGIndex サーベイ（フェーズ1），日本  
コーポレートガバナンス研究所
- 2019年～ コーポレートガバナンス調査報告書（年次），JCGIndex サーベイ（フェーズ2），日本コー  
ポレートガバナンス研究所
- 2020年7月 日本のコーポレートガバナンス：16年間のJCGIndex サーベイ，No.101，専修商学論集

## [翻訳]

- 1996年12月 ヴァリアン H.R., Mathematica 経済・金融モデリング，トッパン（野口旭他共訳，第14章  
Econometrics.m:Mathematica で計量経済学を行うためのパッケージ，第15章 ベイジアン  
計量経済学：共役分析と棄却サンプリング，第16章 時系列モデルと Mathematica 担当）

## [その他]

- 1978年9月 首都圏における住宅および業務集積の配置に関する研究調査、野村総合研究所（計量モデル  
担当）
- 1983年12月～1989年3月、海外の経済、エコノミスト、毎日新聞社（先進国連載担当）
- 1988年11月 ペーパーナプキンに書く経済学—世界経済の扉を開くパスワード，評伝社
- 1989年3月 経営支配の市場，No.492，産業経済動向，（財）国民経済研究協会
- 1990年6月 サンベルトのシフトとアメリカ産業の競争力，No.767，産業経済動向，（財）国民経済研究  
協会
- 1990年7月 ブッシュ政権が増税に踏み切った内幕，No.68(32)，エコノミスト，毎日新聞社
- 1993年1月 アジアからみた北米自由貿易協定，第23巻13号通巻126号，TRENDS，アメリカ合衆国アメ  
リカンセンター
- 1995年3月 架橋総合インパクト評価手法報告書，本州四国連絡橋公団委託研究，（財）国民経済研究協  
会（第二章架橋総合インパクト計測手法に関する分析 担当）
- 2000年11月 HEIB 講座20年の歩み，専修大学エクステンションセンター（HEIB 講座運営委員長 担当）
- 2003年10月 次世代資本主義 知識化というバージョンアップ，長期予測，（財）国民経済研究協会
- 2006年11月 計量モデル屋，証人台に立つ [随想]，No.3(1)，法と経済学研究，法と経済学会
- 2011年1月 小口登良教授を偲んで，No.92，専修商学論集（小口登良教授追悼号）
- 2013年2月 Kawasaki's Nayedoko Function and Creative Cities Concept, Workshop on Creativity, Innova-  
tion and Culture in the Competitive Strategies of European and Japanese City, University of  
Barcelona, (発表論文)
- 2015年7月 専修大学の国際交流に関する覚書，No.101，専修商学論集